

令和 7 年度京丹後市介護保険事業特別会計決算附属資料

令和7年度の歳入決算額は、7,002,274千円、歳出決算額は6,881,529千円で、歳入歳出差引額は120,745千円となりました。

歳入は、前年度に比べ77,893千円(△1.1%)減少しました。主な減少理由としては、重層的支援体制整備事業の実施に伴い、地域支援事業費の一部(地域介護予防活動支援事業、地域包括支援センター事業及び生活支援体制整備事業)を一般会計に移行したことによる国庫支出金及び府支出金の減少並びに繰越金の減少によるものです。

歳出も前年度に比べ78,819千円(△1.1%)の減少となりました。主な減少理由としては、地域支援事業費は重層的支援体制整備事業の実施に伴い事業費の一部を一般会計に移行したことによるもの、諸支出金は国庫と府、支払基金への返還金の減少によるものです。また、総務費が増加しているのは、地域支援事業費の一部を一般会計に移行したことに伴う一般会計への繰出金及び介護認定審査事務システムの標準化移行経費の増加によるものです。

1 介護保険事業特別会計決算状況

(単位：千円)

項 目		令和 7 年度		令和 6 年度		対 前 年 度		【 参 考 】			
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
歳 入	介護保険料	1,210,083	17.3%	1,189,707	16.8%	20,376	1.7%	1,227,220	17.5%	1,232,962	17.9%
	使用料及び手数料	62	0.0%	62	0.0%	0	0.0%	57	0.0%	63	0.0%
	国庫支出金	1,813,810	25.9%	1,848,478	26.1%	△ 34,668	△1.9%	1,858,763	26.6%	1,864,500	27.0%
	支払基金交付金	1,755,116	25.1%	1,762,713	24.9%	△ 7,597	△0.4%	1,727,288	24.7%	1,708,137	24.8%
	府支出金	963,482	13.8%	965,271	13.6%	△ 1,789	△0.2%	937,976	13.4%	935,074	13.6%
	財産収入	1,126	0.0%	638	0.0%	488	76.5%	235	0.0%	157	0.0%
	繰入金	1,089,443	15.5%	1,072,807	15.2%	16,636	1.6%	1,051,419	15.0%	1,017,003	14.7%
	繰越金	119,819	1.7%	192,717	2.7%	△ 72,898	△37.8%	150,722	2.2%	98,413	1.4%
	諸収入	49,333	0.7%	47,774	0.7%	1,559	3.3%	39,369	0.6%	39,231	0.6%
	歳入合計	7,002,274	100.0%	7,080,167	100.0%	△77,893	△1.1%	6,993,049	100.0%	6,895,540	100.0%
歳 出	総務費	142,943	2.1%	101,892	1.5%	41,051	40.3%	80,685	1.2%	73,513	1.1%
	保険給付費	6,372,384	92.6%	6,362,260	91.4%	10,124	0.2%	6,165,177	90.6%	6,141,716	91.0%
	地域支援事業費	314,666	4.6%	369,118	5.3%	△ 54,452	△14.8%	353,703	5.2%	330,727	4.9%
	積立金	11,126	0.1%	10,638	0.1%	488	4.6%	100,235	1.5%	140,157	2.1%
	諸支出金	40,410	0.6%	116,440	1.7%	△ 76,030	△65.3%	100,532	1.5%	58,705	0.9%
	歳出合計	6,881,529	100.0%	6,960,348	100.0%	△78,819	△1.1%	6,800,332	100.0%	6,744,818	100.0%
歳入歳出差引額		120,745		119,819		926		192,717		150,722	

2 介護保険料の賦課状況及び収納状況

介護保険料は、令和6年度から令和8年度までの第9期高齢者保健福祉計画により基準月額を5,723円と定めています。
現年度分の第1号被保険者保険料の調定額は1,214,819千円、収入済額は1,210,083千円で、収納率は特別徴収と普通徴収をあわせて99.9%となりました。なお、滞納繰越分を含めた収納率は、99.6%となりました。

(1)第1号被保険者保険料の所得段階別賦課状況(年度末現在)

(単位:人)

所得段階	賦 課 状 況				
	人数		徴収区分別人数		
			特別徴収	普通徴収	うち併徴
第 1 段 階	2,629	13.4 %	2,415	214	202
第 2 段 階	2,589	13.2 %	2,566	23	70
第 3 段 階	1,922	9.8 %	1,907	15	51
第 4 段 階	1,443	7.4 %	1,307	136	80
第 5 段 階	3,004	15.4 %	2,982	22	26
第 6 段 階	3,305	16.9 %	3,162	143	116
第 7 段 階	2,776	14.2 %	2,568	208	80
第 8 段 階	1,096	5.6 %	950	146	70
第 9 段 階	402	2.0 %	341	61	25
第 10 段 階	145	0.7 %	114	31	7
第 11 段 階	74	0.4 %	60	14	2
第 12 段 階	31	0.2 %	24	7	0
第 13 段 階	31	0.2 %	24	7	2
第 14 段 階	21	0.1 %	17	4	4
第 15 段 階	94	0.5 %	61	33	4
合計	19,562	100.0 %	18,498	1,064	739

(2)第1号被保険者保険料の収納状況(上段:令和7年度、下段:令和6年度)

(単位:千円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	特 徴 収 別 分	1,131,930 (1,116,773)	1,132,803 (1,117,694)	0 (0)	※1 △ 873 (△ 921)	※2 100.0 % (100.0 %)
	普 徴 収 通 分	78,005 (73,886)	75,916 (71,166)	0 (0)	2,089 (2,720)	97.3 % (96.3 %)
	小 計	1,209,935 (1,190,659)	1,208,719 (1,188,860)	0 (0)	1,216 (1,799)	99.9 % (99.8 %)
滞 納 繰 越 分	普 徴 収 通 分	4,884 (4,186)	1,364 (847)	495 (1,216)	3,025 (2,123)	27.9 % (20.2 %)
合 計		1,214,819 (1,194,845)	1,210,083 (1,189,707)	495 (1,216)	4,241 (3,922)	99.6 % (99.6 %)

※1 収入未済額の△873千円は、年金受給者への還付手続きが未完了のもの

※2 収入済額から還付未済額を除いて算出

(留意事項) 上記表の「小計」欄及び「合計」欄は、各数値を単純合算したもののため、還付手続きが未完了分を除いた令和7年度の収入未済額は、現年度分小計では2,089千円(収納率99.9%)、合計で5,114千円(同99.6%)となる。

3 要介護（支援）認定の状況

後期高齢者の増加に伴い、要支援認定者・要介護認定者ともに増加となりました。

(1)被保険者数及び要介護（支援）認定者（年度末の実人員）

区 分	第1号被保険者	うち前期高齢者 (65～74歳)	うち後期高齢者 (75歳以上)	第2号被保険者 (認定者数)	合 計 ①
人数 (A)	18,803 人	7,154 人	11,649 人	60 人	18,863 人
要 支 援 1	800 人	70 人	730 人	9 人	809 人
要 支 援 2	610 人	56 人	554 人	11 人	621 人
小 計	1,410 人	126 人	1,284 人	20 人	1,430 人
要 介 護 1	773 人	41 人	732 人	6 人	779 人
要 介 護 2	602 人	48 人	554 人	13 人	615 人
要 介 護 3	525 人	34 人	491 人	6 人	531 人
要 介 護 4	531 人	20 人	511 人	9 人	540 人
要 介 護 5	317 人	15 人	302 人	6 人	323 人
小 計	2,748 人	158 人	2,590 人	40 人	2,788 人
合計 (B)	4,158 人	284 人	3,874 人	60 人	4,218 人
認定者数の割合 (B/A)	22.1 %	4.0 %	33.3 %	100.0 %	22.4 %

【参考】

令和6年度 認定者合計 ②	比 較 (①-②)
18,948 人	△ 85 人
764 人	45 人
639 人	△ 18 人
1,403 人	27 人
740 人	39 人
597 人	18 人
538 人	△ 7 人
541 人	△ 1 人
348 人	△ 25 人
2,764 人	24 人
4,167 人	51 人
22.0 %	

(2)要介護（支援）認定状況（年度件数）

区 分	新規申請	更新申請	変更申請	合計認定件数①
自 立	10 件	5 件	0 件	15 件
要 支 援 1	283 件	324 件	8 件	615 件
要 支 援 2	148 件	303 件	39 件	490 件
小 計	431 件	627 件	47 件	1,105 件
要 介 護 1	265 件	386 件	5 件	656 件
要 介 護 2	156 件	314 件	66 件	536 件
要 介 護 3	84 件	280 件	111 件	475 件
要 介 護 4	56 件	263 件	116 件	435 件
要 介 護 5	34 件	183 件	66 件	283 件
小 計	595 件	1,426 件	364 件	2,385 件
合 計	1,036 件	2,058 件	411 件	3,505 件
【参考】前年度計	1,151 件	2,028 件	481 件	3,660 件

【参考】

令和6年度件数②	比較(①-②)
9 件	6 件
632 件	△ 17 件
528 件	△ 38 件
1,160 件	△ 55 件
621 件	35 件
549 件	△ 13 件
518 件	△ 43 件
481 件	△ 46 件
322 件	△ 39 件
2,491 件	△ 106 件
3,660 件	△ 155 件

4 保険給付費等の状況

保険給付費の総額は6,372,384千円で、前年度から10,124千円(0.2%)の増加となりました。

主なサービスでは、居宅(介護予防)サービスは2,272,499千円で、前年度から8,044千円(0.4%)減少、地域密着型(介護予防)サービスは1,332,848千円で、前年度から10,479千円(0.8%)減少、施設サービスについては2,388,795千円で、前年度から40,697千円(1.7%)増加しています。

施設サービスの給付費が増加したのは、市外施設への入所が増加したこと及び京丹後市やさか老人保健施設ふくじゅの稼働率が高かったことによるものです。また、令和6年6月からの報酬改定(処遇改善)の影響により、給付費全体も増加しています。

(1) 保険給付費の内訳

(単位:千円)

サービス種別		決算額		比較	増減率
		令和7年度	令和6年度		
訪問サービス	訪問介護	185,888	205,482	△ 19,594	△9.5%
	訪問入浴介護	3,684	3,499	185	5.3%
	訪問看護	122,846	126,654	△ 3,808	△3.0%
	訪問リハビリテーション	17,499	18,492	△ 993	△5.4%
	居宅療養管理指導	12,966	10,161	2,805	27.6%
	訪問サービス 計	342,883	364,288	△ 21,405	△5.9%
	通所サービス	682,745	687,605	△ 4,860	△0.7%
	通所リハビリテーション	142,543	142,449	94	0.1%
	通所サービス 計	825,288	830,054	△ 4,766	△0.6%
	短期入所サービス	360,242	348,647	11,595	3.3%
	短期入所療養介護	24,331	22,875	1,456	6.4%
	短期入所サービス 計	384,573	371,522	13,051	3.5%
	福祉用具・住宅改修サービス	244,877	242,507	2,370	1.0%
	福祉用具・住宅改修サービス 計	278,474	278,851	△ 377	△0.1%
	特定施設入居者生活介護	143,779	132,238	11,541	8.7%
	介護予防支援・居宅介護支援	297,502	303,590	△ 6,088	△2.0%
	居宅(介護予防)サービス 計	2,272,499	2,280,543	△ 8,044	△0.4%

(単位:千円)

サービス種別		決算額		比較	増減率
		令和7年度	令和6年度		
地域密着型(介護予防)サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3,007	4,140	△ 1,133	△27.4%
	地域密着型通所介護	113,520	117,110	△ 3,590	△3.1%
	認知症対応型通所介護	138,720	142,625	△ 3,905	△2.7%
	小規模多機能型居宅介護	618,321	621,431	△ 3,110	△0.5%
	認知症対応型共同生活介護	301,112	302,829	△ 1,717	△0.6%
	地域密着型老人福祉施設入所者生活介護	152,479	150,293	2,186	1.5%
	看護小規模多機能型居宅介護	5,689	4,899	790	16.1%
地域密着型(介護予防)サービス 計		1,332,848	1,343,327	△ 10,479	△0.8%
施設サービス	介護老人福祉施設	2,037,037	2,011,973	25,064	1.2%
	介護老人保健施設	349,553	333,223	16,330	4.9%
	介護医療院	2,205	2,902	△ 697	△24.0%
施設サービス 計		2,388,795	2,348,098	40,697	1.7%
小 計		5,994,142	5,971,968	22,174	0.4%
特定入所者介護サービス給付費		215,350	227,010	△ 11,660	△5.1%
高額介護サービス費		138,147	138,826	△ 679	△0.5%
高額医療介護合算サービス費		19,198	18,948	250	1.3%
審査支払手数料		5,547	5,508	39	0.7%
合 計		6,372,384	6,362,260	10,124	0.2%

(2) 介護保険事業計画の達成状況

		単位	実績			令和7年度 計画見込量 c	増減率 (b-a)/a	達成状況 b/c
			令和5年度 【参考】	令和6年度 a	令和7年度 b			
居宅サービス	訪問介護	回数	71,907	66,462	60,046	78,096	△9.7%	76.9%
	訪問入浴介護	回数	366	269	281	432	4.5%	65.0%
	訪問看護	回数	17,910	17,088	16,908	18,960	△1.1%	89.2%
	訪問リハビリテーション	回数	4,293	4,106	3,706	5,016	△9.7%	73.9%
	居宅療養管理指導	人数	1,148	1,086	1,378	1,236	26.9%	111.5%
	通所介護	回数	83,323	79,363	79,286	85,296	△0.1%	93.0%
	通所リハビリテーション	回数	12,437	13,191	13,114	12,516	△0.6%	104.8%
	通所サービス 計	回数	95,760	92,554	92,400	97,812	△0.2%	94.5%
	短期入所生活介護	日数	38,258	38,744	40,071	38,712	3.4%	103.5%
	短期入所療養介護	日数	2,490	2,133	2,273	2,832	6.6%	80.3%
	短期入所 計	日数	40,748	40,877	42,344	41,544	3.6%	101.9%
	特定施設入居者生活介護	日数	14,697	17,881	19,596	15,695	9.6%	124.9%
	福祉用具貸与	人数	12,668	12,855	12,592	13,392	△2.0%	94.0%
	特定福祉用具販売	人数	247	227	209	288	△7.9%	72.6%
	住宅改修	人数	125	136	113	132	△16.9%	85.6%
	居宅介護支援	人数	16,327	15,865	15,665	16,956	△1.3%	92.4%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数	23	24	11	24	△54.2%	45.8%
	地域密着型通所介護	回数	15,712	14,904	14,285	15,960	△4.2%	89.5%
	認知症対応型通所介護	回数	12,175	12,216	11,670	13,272	△4.5%	87.9%
	小規模多機能型居宅介護	人数	2,694	2,703	2,714	2,856	0.4%	95.0%
	認知症対応型共同生活介護	日数	36,333	34,761	34,481	36,135	△0.8%	95.4%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	日数	14,360	14,458	14,520	14,965	0.4%	97.0%
	看護小規模多機能型居宅介護	人数	3	21	32	24	52.4%	133.3%

		単位	実績			令和7年度 計画見込量 c	増減率 (b-a)/a	達成状況 b/c
			令和5年度 【参考】	令和6年度 a	令和7年度 b			
介護予防サービス	介護予防訪問看護	回数	4,772	4,845	4,634	4,764	△4.4%	97.3%
	介護予防訪問入浴	回数	1	0	0	0	－	－
	介護予防訪問リハビリテーション	回数	1,452	1,873	2,092	1,776	11.7%	117.8%
	介護予防居宅療養管理指導	人数	90	110	120	96	9.1%	125.0%
	介護予防通所リハビリテーション	件数	741	665	599	828	△9.9%	72.3%
	介護予防短期入所生活介護	日数	270	322	294	360	△8.7%	81.7%
	介護予防短期入所療養介護	日数	23	0	0	24	－	0.0%
	介護予防短期入所 計	日数	293	322	294	384	△8.7%	76.6%
	介護予防特定施設入居者生活介護	日数	434	1,959	1,648	365	△15.9%	451.5%
	介護予防福祉用具貸与	人数	6,305	6,684	7,290	7,044	9.1%	103.5%
	介護予防特定福祉用具販売	人数	153	160	157	168	△1.9%	93.5%
	介護予防住宅改修	人数	124	132	162	132	22.7%	122.7%
	介護予防支援	人数	6,875	7,292	7,961	7,692	9.2%	103.5%
地域密着型 介護予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護	回数	48	112	117	84	4.5%	139.3%
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人数	547	494	412	576	△16.6%	71.5%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	日数	0	0	0	0	－	－
施設サービス	介護老人福祉施設	日数	209,812	215,495	214,295	213,890	△0.6%	100.2%
	介護老人保健施設	日数	30,959	32,256	34,529	35,405	7.0%	97.5%
	介護医療院	日数	992	964	158	1,095	△83.6%	14.4%

5 地域支援事業の状況

地域支援事業費の総額は314,666千円で、前年度から54,452千円(△14.8%)の減となりました。

主な事業の状況について、介護予防・生活支援サービス事業費は249,252千円で、職員人件費及び通所型サービス事業の給付費の増加により、前年度から14,587千円(6.2%)増加しました。

一般介護予防事業費は123千円で、地域介護予防活動支援事業が一般会計に移行したことにより、前年度から204千円(△62.4%)減少しました。

包括的支援事業・任意事業費は12,238千円で、地域包括支援センター事業が一般会計に移行したことにより、前年度から68,258千円(△84.8%)減少しました。

包括的支援事業・社会保障充実分は21,873千円で、生活支援体制整備事業が一般会計に移行したことにより、前年度から4,147千円(△15.9%)減少しました。

これらの事業の一般会計の移行は、重層的支援体制整備事業の実施に伴うものです。

介護予防支援事業費は31,180千円で、職員人件費の増加により、前年度から3,570千円(12.9%)増加しました。

(1) 地域支援事業費の内訳

(単位:千円)

【参考】

予算科目			令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	比 較	増 減 率	令和5年度 決 算 額
款	項	目					
4 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	207,862	195,114	12,748	6.5 %	185,508
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	41,390	39,551	1,839	4.6 %	32,367
		小計	249,252	234,665	14,587	6.2 %	217,875
	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	123	327	△ 204	△ 62.4 %	371
		小計	123	327	△ 204	△ 62.4 %	371
	総合事業 計		249,375	234,992	14,383	6.1 %	218,246
	3 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業費	0	62,665	△ 62,665	△ 100.0 %	63,946
		2 任意事業費	12,238	17,831	△ 5,593	△ 31.4 %	18,214
		小計	12,238	80,496	△ 68,258	△ 84.8 %	82,160
	4 包括的支援事業・社会保障充実分	1 在宅医療・介護連携推進事業	1,655	1,745	△ 90	△ 5.2 %	1,492
		2 生活支援体制整備事業	0	10,745	△ 10,745	△ 100.0 %	10,295
		3 認知症総合支援事業	20,136	13,436	6,700	49.9 %	14,400
		4 地域ケア会議推進事業	82	94	△ 12	△ 12.8 %	63
		小計	21,873	26,020	△ 4,147	△ 15.9 %	26,250
	5 介護予防支援事業費	1 介護予防支援事業費	31,180	27,610	3,570	12.9 %	27,047
		小計	31,180	27,610	3,570	12.9 %	27,047
合計			314,666	369,118	△ 54,452	△ 14.8 %	353,703

(2)総合事業対象者内訳(年度末の実人数)

【参考】

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
事業対象者※	134 人	128 人	6 人
要 支 援 1	809 人	764 人	45 人
要 支 援 2	621 人	639 人	△ 18 人
計	1,564 人	1,531 人	33 人

令和5年度
104 人
700 人
626 人
1,430 人

※事業対象者… 生活機能の低下がみられ、要支援状態となる
おそれがある高齢者

(3)訪問型サービス・通所型サービス事業費内訳

(単位:件、千円)

【参考】

区 分	類 型	支 払 方 法	令和7年度		令和6年度		比 較	
			件数	事業費	件数	事業費	件数	給 付 費
訪問型	現行相当サービス	給 付 費	1,276	25,004	1,243	23,980	33	1,024
	緩和型サービスA (健やか訪問支援)	委 託 費	417	1,047	518	1,300	△ 101	△ 253
通所型	現行相当サービス	給 付 費	5,859	164,596	5,354	153,293	505	11,303
	緩和型サービスA (健やか生きがい教室)	委 託 費	4,020	16,414	4,069	15,787	△ 49	627
計	現 行 相 当 サ ー ビ ス		7,135	189,600	6,597	177,273	538	12,327
	緩 和 型 サ ー ビ ス A		4,437	17,461	4,587	17,087	△ 150	374

令和5年度	
件数	事業費
1,348	24,872
317	796
5,127	144,577
3,739	14,505
6,475	169,449
4,056	15,301